

第17期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)

GMOアドパートナーズ株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数	11社
連結子会社の名称	GMO NIKKO株式会社 JWord株式会社 GMOモバイル株式会社 GMOソリューションパートナー株式会社 GMOアドマーケティング株式会社 GMOイノベーターズ株式会社 GMO Concierge Co.Ltd. 大連技募金鑰匙広告有限公司 北京技募金鑰匙広告有限公司 上海技募金鑰匙広告有限公司 株式会社アドクラウド

(注) 当連結会計年度において株式会社アドクラウドの株式を平成27年7月10日付で新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数および主要な非連結子会社の名称

主要な非連結子会社の名称等 株式会社サイトワン、株式会社ウェブツー他6社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の名称等

主要な会社等の名称 株式会社GRAPH TURN

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法を採用しております。（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3～18年、工具器具及び備品：4～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

のれん

その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することにしております。

ソフトウェア

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（5年以内）による定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 333,038千円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 9,628千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 16,757,200株
(注) 期末自己株式数 347,600株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月19日 定時株主総会	普通株式	147,236	9.01	平成26年12月31日	平成27年3月20日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

3. 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

	第4回新株予約権 平成22年3月19日 株主総会決議分	第5回新株予約権 平成24年3月19日 株主総会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	45,600株	125,000株
新株予約権の残高	228個	625個

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、インターネット関連広告事業を行っており、当該サービスから発生する資金負担の可能性に備えるため、手許流動性の維持を行っており、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理基準に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券及び出資金は、主に業務上の関係を有する株式、組合出資金等であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日(連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,748,652	2,748,652	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,813,737	3,813,737	—
(3) 関係会社預け金	1,066,913	1,066,913	—
(4) 投資有価証券	277,710	277,710	—
(5) 買掛金	(3,043,002)	(3,043,002)	—
(6) 短期借入金	(950,000)	(950,000)	—
(7) 未払金	(376,606)	(376,606)	—
(8) 未払法人税等	(269,346)	(269,346)	—
(9) 未払消費税等	(441,182)	(441,182)	—

負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券のうち株式の時価については、取引所の価格によっております。市場価格のない債券については、利息は変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、発行会社の信用状況は取得後と大きく異なっておらず、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等、並びに(9) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額19,821千円)、非上場外国転換社債(連結貸借対照表計上額59,765千円)、及び投資事業組合等への出資金(連結貸借対照表計上額259,464千円)は、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,748,652	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,813,737	—	—	—
関係会社預け金	1,066,913	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (非上場外国転換社債)	—	59,765	—	—
合計	7,629,302	59,765	—	—

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 281円09銭
- 1株当たり当期純損失 6円15銭

(重要な後発事象に関する注記)

(共通支配下の取引等)

連結子会社間の合併

ともに当社の連結子会社であるGMOアドマーケティング株式会社、GMOモバイル株式会社、株式会社アドクラウドの3社は、平成27年11月17日付で、GMOモバイル株式会社を吸収合併存続会社、GMOアドマーケティング株式会社および株式会社アドクラウドを吸収合併消滅会社とする合併契約を締結し、平成28年1月1日付で合併しました。また、これに合わせGMOモバイル株式会社は、GMOアドマーケティング株式会社に商号変更しております。

本合併の概要等は以下のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容等（平成27年12月31日現在）

(吸収合併存続会社)

名称： GMOモバイル株式会社

事業内容： メディア事業・アドテクノロジー事業

(吸収合併消滅会社)

名称： GMOアドマーケティング株式会社

事業内容： インターネット広告事業

名称： 株式会社アドクラウド

事業内容： インターネット広告配信システムASP事業

② 企業結合日

平成28年1月1日

③ 企業結合の法的形式

GMOモバイル株式会社（当社の連結子会社）を存続会社、GMOアドマーケティング株式会社および株式会社アドクラウドを消滅会社とする吸収合併方式であります。

④ 結合後企業の名称

GMOアドマーケティング株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

メディア・アドテック事業におけるアドテクノロジー開発体制のさらなる強化と、グループ間の各サービスの連携をはじめグループシナジーを最大限に発揮し、収益の向上を図る事を目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

（その他の注記）

（追加情報）

（1）連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

（共通支配下の取引等）

会社分割による持株会社体制への移行

（1）取引の概要

当社は、平成26年11月17日開催の取締役会において、平成27年1月1日を効力発生日として持株会社体制へ移行し、この移行にともない当社のインターネット広告事業を会社分割（簡易吸収分割）により、当社の完全子会社として設立したGMOアドマーケティング株式会社に承継いたしました。

（2）会社分割の目的

当社グループが属するインターネット広告業界を取り巻く環境の変化は著しく、その競争環境は激化しています。当社は、積極的M&A戦略による事業規模の拡大、グループ各社の財務体質強化や事業効率向上を目的とした組織再編などにより、グループ事業の強化を推進してまいりました。そしてさらに当社は、持株会社体制への移行を実施することにより、事業執行上の権限を各グループ会社へ分散することが可能となり、グループ経営機能の強化と事業運営の自立性向上による、スピード経営の実現を目指します。また、成長戦略における有力な施策である戦略的資本提携や業務提携を実施する上でも、持株会社体制の持つ機動性が寄与すると考えます。

（3）会社分割の対象となった事業の名称および事業の内容

事業の名称：インターネット広告事業

事業の内容：インターネット広告の制作及び販売

（4）会社分割の効力発生日

平成27年1月1日

(5) 会社分割の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるGM0アドマーケティング株式会社を承継会社とする分社型の会社分割

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分) に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社アドクラウド

事業の内容：インターネット広告配信システムASP事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、テクノロジーシフトを加速し、技術重視のネットメディア・広告企業グループを目指しております。そして、アドテクノロジー領域の商品開発を軸にメディアの収益を高めるべく、当社連結グループ会社であるGMOモバイル株式会社にて開発・提供しているSSP事業を中心に事業を拡大させております。一方、株式会社アドクラウドは、設立以来、アドテクノロジー領域において多くのサービスを自社開発・提供を行っております。特に膨大なインプレッションに対し少ないサーバー台数で配信を行うインフラ基盤の設計・開発を得意としております。

この度の株式会社アドクラウドの連結グループ化により両社の技術力、営業・マーケティング力を結集しメディア向け収益最大化プラットフォームであるSSP事業を軸に、ナンバーワンのプロダクトを目指し事業開発スピードを強化して参ります。

(3) 企業結合日

平成27年7月10日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得であります。

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式会社アドクラウドの株式を取得したためであります。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

連結業績につきまして、みなし取得日を平成27年7月1日としているため、平成27年7月1日から平成27年12月31日までの株式会社アドクラウドの業績を当連結会計年度に含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金及び預金	263,876千円
取得原価	263,876千円

4. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

契約書に基づき、対価の支払先である役員等が継続的に従事すること等を要件として、追加の支払をすることとしています。追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額およびのれんの償却額を修正することとしています。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

186,130千円

(2) 発生原因

期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	64,148千円
固定資産	60,281千円
資産合計	124,429千円
流動負債	11,683千円
固定負債	35,000千円
負債合計	46,683千円

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法を採用しております（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産以外）

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3～18年、工具器具及び備品：5～20年

(2) 無形固定資産（リース資産以外）

ソフトウェア

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（5年以内）による定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

①貸借対照表関係

前事業年度において、区分表記しておりました「流動資産」の「未収入金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

②損益計算書関係

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取利息」および「投資有価証券運用益」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「営業外収益」の「その他」に含まれる「受取利息」は6,240千円であります。また、前事業年度の「営業外収益」の「その他」に含まれる「投資有価証券運用益」は13,783千円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	89,630千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	461,579千円
長期金銭債権	200,000千円
短期金銭債務	1,012,336千円
長期金銭債務	56,530千円
3. 保証債務	
仕入代金に対する保証債務	
GMO NIKKO株式会社	790,053千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益

693,625千円

営業費用

18,016千円

営業取引以外の取引高

33,906千円

2. 新株予約権放棄損

新株予約権放棄損は平成27年11月17日付のGMOアドマーケティング株式会社、GMOモバイル株式会社、株式会社アドクラウドの3社間の合併契約を締結したことに合わせて、株式会社アドクラウドから取得した新株予約権につきましては合併引継ぎ要件を満たさなかった事から当事業年度において当社は新株予約権を放棄したものであります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式 (株)	415,800	—	68,200	347,600

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金(固定)	65,439千円
繰越欠損金(流動)	23,774千円
資産除去債務	10,669千円
減価償却超過額	3,263千円
貸倒引当金超過額	3,222千円
投資有価証券評価損	2,461千円
未払金	2,005千円
その他	2,363千円
繰延税金資産小計	113,199千円
評価性引当額	△43,286千円
繰延税金資産合計	69,913千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	85,930千円
資産除去債務に対応する除去費用	6,355千円
繰延税金負債合計	92,286千円
繰延税金負債の純額	22,372千円

(関連当事者との取引に関する注記)

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金は また出資 (千円)	事業の内容は また業 職	議決権の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	(注)
						役員 の兼務等	事業上 の関係					
親会社	GMO インターネット 株式会社	東京都渋谷区	100,000	インターネット総合事業	(被所有) 間接 56.00	兼任 5人	当社への 広告の 出稿及び 媒体の 提供 匿名組合 出資	金銭の 借入	200,000	短期借 入金	950,000	注 1 (1)
								支払 利息	4,744	未払 費用	81	注 1 (2)
								匿名組 合出資の 返還及び 分配	74,687	—	—	注 2
								匿名組合 投資利益	11,687	—	—	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 金銭の預入または借入の取引金額については前事業年度末残高との純増減を記載しております。
 - (2) 金銭の預入または借入については、市場金利等を勘案しており、利率を合理的に決定しております。
2. 当該匿名組合は、GMOインターネット株式会社を営業者とする匿名組合であり、匿名組合契約書に基づき出資しております。

(イ) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名 称 または 氏名	議決権の所有 (被所有)の割 合 (%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高橋 信太郎	(被所有) 直接 0.21%	—	新株予約権 (ストックオ プション) の行使	10,122	—	—

(注) 新株予約権行使は平成22年9月27日取締役会決議に基づき付与された第4回新株予約権および、平成24年7月23日付取締役会決議に基づき付与された第5回の新株予約権の行使によるものです。

(ウ) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資 (千円)	事業の内容 または 業 職	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引 内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)	(注)
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係					
子会社	GMO NIKKO 株式会社	東京都 渋谷区	100,000	インターネット 広告事業	直接 99.69	兼任 4人	親会社の経営 及び 債務の保証 及び 配当の 受取	配当金の 受取	115,870	—	—	注 2
								仕入代金に 対する保証	790,053	—	—	注 4、 8
								貸付金の 回収	100,000	長期 貸付金	200,000	注 1
								貸付金 利息	3,193	未収収益	760	注 1
								管理業務 受託料	142,491	売掛金	26,015	注 7、 8
	JWord 株式会社	東京都 渋谷区	161,987	インターネット 広告事業	直接 72.42	兼任 3人	親会社の経営 及び 配当の受取	配当金の 受取	79,956	—	—	注 2
	GMO ソリューション パートナー 株式会社	東京都 渋谷区	290,000	インターネット 広告事業	直接 100.00	兼任 5人	配当の受取	配当金の 受取	135,382	—	—	注 2

種類	会社等の名称	所在地	資本金 本出資 資(千円)	事業の内容 または 職業	議決権 の所有 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	(注)
						役員の 兼務等	事業上 の関係					
子会社	GMO アド マーケ ティング 株式会社	東京都渋谷区	50,000	インターネット広告事業	直接 100.00	兼任 3人	当社の管理職の親 会社への管理職の親	金銭の貸付	250,000	短期貸付金	250,000	注1
								貸付金利息	8,503	未収収益	3,134	注1
								事業の 吸収分割 資産の承継 負債の承継	1,004,426 1,004,426	—	—	注3
								広告媒体 費等の立 替	93,134	立替金	93,134	注6、8
	株式会社 アド クラウド	東京都渋谷区	49,500	インターネット広告事業	直接 100.00	兼任 4人	当社の管理職の親 会社への管理職の親	新株予約 権の放棄	46,639	—	—	注5

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
金銭の貸付については、同社と「金銭消費貸借契約」を締結し、貸付金利については市場金利等を勘案して決定しております。
2. 子会社からの剰余金の配当金額については、業績・内部留保及び当社グループ内の基準等を総合的に勘案し、定時株主総会により配当金額を決定しております。
 3. 平成27年1月1日付で当社のインターネット広告事業を会社分割（簡易吸収分割）により、当社の連結子会社であるGMOアドマーケティング株式会社へ承継したものであります。
 4. GMO NIKKO株式会社の仕入先からの仕入代金について債務保証を行ったものであります。
 5. 平成27年7月10日付で株式会社アドクラウドの株式を取得した際に合わせて取得した新株予約権について、平成27年11月17日付で当社の連結子会社であるGMOアドマーケティング株式会社、GMOモバイル株式会社、株式会社アドクラウドの3社がGMOモバイル株式会社を吸収合併存続会社、GMOアドマーケティング株式会社および株式会社アドクラウドを吸収合併消滅会社とする合併契約を締結しました。これに合わせて株式会社アドクラウドから取得した新株予約権につきましては合併引継要件を満たさなかった事から当事業年度において当社は新株予約権を放棄致しました。
 6. GMOアドマーケティング株式会社の仕入先からの仕入代金について債務支払立替を行ったこと等によるものであります。
 7. 管理業務受託料については、一般の取引と同様に決定しております。
 8. 上記取引金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(エ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資 (千円)	事業の内容 または 職業	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	(注)
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係					
親会社 の子会社	GMO クリック 証券 株式会社	東京都 渋谷区	4,346,663	金融商品 取引業	—	兼	任	社債の償還	200,000	—	—	注
								社債の受 取	2,768	—	—	注

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件を参考に協議の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	275円26銭
2. 1株当たり当期純利益	4円71銭

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

(その他の注記)

(追加情報)

①持株会社体制への移行について

当社は、平成27年1月1日付で会社分割を実施し、持株会社体制へ移行しております。これにより、同日以降の各グループ会社から生じる収益については「営業収益」として計上するとともに、それに対応する費用は「営業費用」として計上しております。

②連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度中より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業企業基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(共通支配下の取引等)

会社分割による持株会社体制への移行

(1) 取引の概要

当社は、平成26年11月17日開催の取締役会において、平成27年1月1日を効力発生日として持株会社体制へ移行し、この移行にともない当社のインターネット広告事業を会社分割（簡易吸収分割）により、当社の完全子会社として設立したGMOアドマーケティング株式会社に承継いたしました。

(2) 会社分割の目的

当社グループが属するインターネット広告業界を取り巻く環境の変化は著しく、その競争環境は激化しています。当社は、積極的M&A戦略による事業規模の拡大、グループ各社の財務体質強化や事業効率向上を目的とした組織再編などにより、グループ事業の強化を推進してまいりました。そしてさらに当社は、持株会社体制への移行を実施することにより、事業執行上の権限を各グループ会社へ分散することが可能となり、グループ経営機能の強化と事業運営の自立性向上による、スピード経営の実現を目指します。また、成長戦略における有力な施策である戦略的資本提携や業務提携を実施する上でも、持株会社体制の持つ機動性が寄与すると考えます。

(3) 会社分割の対象となった事業の名称および事業の内容

事業の名称：インターネット広告事業

事業の内容：インターネット広告の制作及び販売

(4) 会社分割の効力発生日

平成27年1月1日

(5) 会社分割の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるGMOアドマーケティング株式会社を承継会社とする分社型の会社分割

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。